

備前市立図書館システム更新業務
公募型プロポーザル実施要領

備前市立図書館システム更新業務について、公募型プロポーザル方式により技術的に最適な者を選定する手続を次のとおり実施するので、地方自治法（昭和 22 年度法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定による随意契約の方法により契約を締結するため次のとおり技術提案を募集する。

令和 8 年 2 月 27 日

備前市長 長崎 信行

1 業務の概要

(1) 業務名 図書館システム更新業務

(2) 目的

備前市立図書館における現行の図書館システムのハードウェアの老朽化に伴う更新を行うとともに、新図書館整備に合わせ、操作性や信頼性に優れた新システムを構築することにより、事務を効率化し、ICT 技術を活用した利用者サービスの向上を図ることなどを目的とする。また、職員の運用負荷の削減、セキュリティ向上を実現する。

(3) 内容

備前市立図書館では、NEC ネクサソリューションズ株式会社製の図書館システム「LiCS-Re2」により図書館業務全般を行っている。現在の運用状況を継承するとともに、さらに発展させたシステムの構築及び導入を行うこと。

詳細は、「備前市立図書館システム更新業務仕様書」及び別紙 1「備前市立図書館システム更新業務機能要求書兼回答書」を参照のこと。

システムの導入時期は令和 8 年 12 月 1 日とし、運用期間は稼働開始日から 5 年間とする。

本館は令和 8 年 10 月以降 3 ヶ月程度、新図書館への移設のため休館となる予定であるが、日生館、吉永館は開館しているため令和 8 年 12 月 1 日にはシステム稼働していること。

本館については新図書館の開館予定の令和 9 年 1 月にシステム稼働の予定である。

システム更新のための休館は原則 10 日以内とし、操作研修等本稼働に必要な作業はすべて完了していること。

(4) 業務期間

契約締結日から令和 8 年 11 月 30 日

なお、システム運用期間は、令和 8 年 12 月 1 日から 5 年間で予定している。

※本館は令和 9 年 1 月に新図書館で運用開始する予定であり、その際に必要なハードウェア機器の設置等については、移行時に協議を行い、本業務の範囲内で対応するものとする。

2 予算

見積限度額は、14,000千円（消費税及び地方消費税を含む）とする。

※データ抽出について、既存システム事業者にデータ抽出を依頼する場合は、必要な経費を本調達に含めるものとする。

※運用期間（5年間）に要する保守費用、5年後のデータ抽出費についても併せて見積額を提出すること。

※独自・追加提案を含む場合は、独自・追加提案含まない場合の見積額も提出すること。

3 参加資格

本プロポーザルに参加しようとする者は、次の条件をすべて満たす者とする。

- (1) 日本国内に、本社、本店を有している法人であること。
- (2) 国税、都道府県税及び市町村民税を滞納していないこと。
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (4) 当該年度の備前市入札参加資格審査申請の物品の製造・販売等及び役務の提供における、役務201-402システム等開発・改良に登録されていること。なお、本件については、本市へ入札参加資格審査の申請をしていない者の追加受付も可能とする。申請をしていない者は、追加受付を行うため、参加申込書の提出期限までに申請し、許可を得ること。

(新規登録については以下を参照)

入札参加資格審査の新規登録

本プロポーザルへの参加については、参加申込書の提出期限までの期間に限り、備前市入札参加資格審査申請を受け付ける。別添の資料を確認し、手続きを行うこと。

※本案件では電子申請は利用できないため、以下の送付先へ申請書等のデータをメールで送付すること。

【入札参加資格審査申請書の提出先】

送付先：bzlib-project@city.bizen.lg.jp（1通の上限10MBまで）

提出書類：申請書（Excel）、提出書類一覧表に記載の書類（書類ごとにPDF化）

申請料金：1,540円（書類受領後に納付書を送付）

- (5) 公告から受託者を決定する日まで、備前市入札参加資格者に係る指名停止等措置要領の規定による指名停止の処分を受けていないこと。または、指名停止等措置要領の規定による指名停止措置の対象となる行為をしていないこと。
- (6) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立て、又は破産法(平成16年法律第75号)による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。
- (7) 備前市暴力団排除条例に該当する者でないこと。
- (8) 過去3年間に、人口3万人以上の公共団体で類似業務を受注し完了した実績があること。
- (9) プライバシーマークまたは情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を取得していること。
- (10) クラウド型システムの導入を前提とした提案ができること。

4 スケジュール(予定)

項目	日程等
公示日(実施要領等の交付)	令和8年2月27日(金)
質問書の提出期限	令和8年3月4日(水)17時必着
質問書に対する回答	令和8年3月10日(火)
参加申込書及び企画提案書提出期限	令和8年3月18日(水)17時必着
プレゼンテーション実施日	令和8年3月24日(火)
選定結果通知・公表	令和8年3月31日(火)
契約の締結	令和8年4月上旬～中旬

※プレゼンテーションの開催時間は令和8年3月19日(木)に連絡する。

5 質疑・回答

(1) 提出方法・期限

様式5 質問書に必要事項を記入のうえ、電子メールにより提出すること。本プロポーザルに関する質疑は提出書類の作成に関するものとし、審査(評価)に係る質疑は受け付けない。

提出期限：令和8年3月4日(水) 17時必着

(2) 回答方法

全質問に対する回答を一括して、令和8年3月10日(火)までに市公式ホームページに掲載

6 参加申込手続

参加を希望し、参加資格を満たす者は、次のとおり書類を提出すること。

(1) 受付期間 令和8年3月18日(水) 17時まで(時間厳守・郵送の場合必着)

(2) 提出方法 持参又は郵送で提出する。

持参の場合は、月曜日・祝日の翌日を除く、9時から17時までとする。

(3) 提出書類

名称	様式	部数	内容等
1 参加申込書	様式1	1部	所定様式に必要事項を記入
2 誓約書	様式2	1部	同上
3 会社概要書	様式3	1部	同上(会社パンフレット等を添付)
4 滞納がない証明書	発行元の様式	各1部	国税、岡山県税、備前市税について滞納がない証明書。
5 業務実績調書	様式4	1部	所定様式に必要事項を記入
6 その他	任意	1部	情報セキュリティの認証を取得していることが証明できるもの

7 企画提案書等

(1) 提出書類

名称	様式	部数	内容等
1 企画提案書提出届	様式 6	1 部	所定様式に必要事項を記入
2 機能要求書に対する回答書	別紙 1	1 部	同上
3 企画提案書	任意	正本 1 部 副本 9 部	A4 用紙片面印刷で 50 枚以内とし、下記の作成内容を網羅すること。それ以外の様式については自由とする。データを CD-R で提出すること。
4 業務実施体制報告書	任意	1 部	責任者、技術者、担当者の氏名・所属・役職・勤続年数・保有する資格・経歴等、並びに連絡体制等を記載すること。
5 構築費見積書	任意	1 部	導入、運用・保守業務に係る経費について、価格内訳書（別紙様式）も提出すること。
6 保守その他経費に係る見積書	任意	1 部	
7 その他（各セキュリティ認証の取得に関する証明書類）	任意	各 1 部	(1) ISO・IEC27001 認証を取得している場合は、その証明ができるもの。 (2) クラウドサービス (SaaS) として ISO 27017 を取得している場合は、その証明ができるもの。

<企画提案書作成内容>

ア 会社概要

イ 導入実績

ウ 基本的な考え方

エ システム構成・性能

オ システムの機能

(機能要求をパッケージ標準で満たせない項目についてはここに記載し、オプション追加の場合は見積りに含めること)

カ セキュリティ対策

キ 構築体制

ク スケジュール

ケ データ移行

コ 保守・運用支援体制

サ その他独自提案に関する事

(2) 提出方法

持参もしくは郵送による。郵送による場合は到達が確認できる方法を取り、期限内必着とする。

(3) 提出期限

令和8年3月18日（水） 17時必着

(4) 留意事項

ア 企画提案書は、1社につき1提案とする。

イ 企画提案書を受け付けた後の追加や修正は認めない。

ウ 企画提案書には、業者名及びそれを類推する記載をしないでください。

（プレゼンテーション時での発言も同様とします。）

8 参加辞退届

(1) 提出方法 持参または郵送とする。

様式は任意様式とし、辞退の旨及び辞退の理由を明記すること。

9 審査要領

(1) 審査の方法

この業務を委託する事業者について、公正かつ適正に選定するため、備前市立図書館システム更新業務事業者選定審査委員会を設置する。

参加事業者による企画提案書に基づくプレゼンテーション（システム操作のデモンストレーション含む）を実施し、『別紙 評価基準』により評価し、受託事業者を決定する。

(2) プレゼンテーション日程・場所

日 程：令和8年3月24日（火）

開催時間については、令和8年3月19日（木）に連絡する。

場 所：備前市市民センター

出席者：3名以内とする。

時 間：60分以内（プレゼンテーション及びデモンストレーション45分以内、質疑応答15分以内）

機 器：パソコン等の必要な機器については、提案者で準備すること。プロジェクター及びスクリーン、HDMI ケーブルについては、本市が準備する。

その他：プレゼンテーション時には、業者名及びそれを類推する発言はしないでください。

10 選定結果

(1) 通知方法 文書により通知する。

(2) 通知時期 令和8年3月31日（火）を予定

11 提出書類の取扱い

(1) 提出された企画提案書等は返却しない。

- (2) 提出書類に含まれる著作物の著作権は参加者に帰属する。但し、事業者選定結果の公表等において、本事業に関し、必要と認められる用途については、提案書の一部又は全部を無償で使用できるものとする。
- (3) 提案書その他提出する資料に対し、情報公開請求があった場合は、原則公開することを承諾すること。ただし、情報公開することにより、正当な利益が損なわれる情報について非公開を要求するときは、提案書提出時に申し出ること。

12 その他

- (1) 本プロポーザル参加に係る経費はすべて参加者の負担とする。
- (2) 次の各号に該当した場合、参加者は失格になる場合がある。
 - ア 提出書類に不備があった場合、もしくは指示した事項に違反した場合。
 - イ 選定審査委員、当該プロポーザル関係者に対して、当該プロポーザルに関わる不正な接触の事実が認められた場合。
 - ウ 社会通念上、契約するにふさわしくないと考えられる事態が生じた場合。
- (3) 審査結果に基づき、最優秀業者と契約締結の交渉を行う。なお、当該最優秀業者との協議が整わない場合、契約の締結を行わないことがある。この場合は、次点者と契約の交渉を行う。
- (4) 本プロポーザルの中で提案したことは、すべて契約金額内で実現すること。
- (5) 構築システムの保守・運用は、本プロポーザルで提案した運用経費の範囲内で行うこと。

13 提出及び問合せ先

備前市教育委員会生涯学習部 図書館活動課

〒705-0021 岡山県備前市西片上 17-2

電話：0869-64-1134

E-mail：bzlib-project@city.bizen.lg.jp